

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

No	交付対象事業名称 (国庫補助事業の場合は補助金名)	所管課等	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画時 総事業費 (円)	決算額(円)		事業期間	事業実施状況及び効果検証
						うち臨時交付金 充当額		
1	水道事業会計繰出	財政課	①コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者や事業者の負担を軽減するため、水道料金の基本料金の無料化の実施に係る費用を水道事業会計へ繰出する。 ②上下水道局	329,377,000	329,376,752	329,376,752	R5.1 ~ R5.3	①R4.7月～R4.12月の6か月間で延べ167,296件の対象者に対して上水道の基本料金の減免を行った。 ②全市民・全事業所が物価高騰の影響を受けており、そこに対して支援を行うことで経済活性化の一助となることができた。
2	小学校給食用食材費高騰対策事業	学校管理課	①学校給食に使用する食材価格の高騰へ対応するため、保護者から徴収する給食費を増額することなく公費で負担することで、コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するとともに、栄養バランスや量が保たれた学校給食の提供を維持する。 ②市立小学校に在籍する児童の保護者	16,816,000	263,093,207	16,816,000	R4.4 ~ R5.3	①小学校全児童(約5,300人)を対象に、従来のまま給食費を据え置き(低学年:215円、中学年:225円、高学年:235円)、食材価格高騰分を保護者負担に転嫁しなかった。 ②コロナ禍の物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。また、食材価格が高騰する中でも、栄養バランスや量が保たれた学校給食を安定的に提供することができた。
3	中学校給食用食材費高騰対策事業	学校管理課	①学校給食に使用する食材価格の高騰へ対応するため、保護者から徴収する給食費を増額することなく公費で負担することで、コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するとともに、栄養バランスや量が保たれた学校給食の提供を維持する。 ②市立中学校に在籍する生徒の保護者	9,814,000	157,767,311	9,814,000	R4.4 ~ R5.3	①中学校全生徒(約2,700人)を対象に、従来のまま給食費を据え置き(280円)、食材価格高騰分を保護者負担に転嫁しなかった。 ②コロナ禍の物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。また、食材価格が高騰する中でも、栄養バランスや量が保たれた学校給食を安定的に提供することができた。
4	自宅療養者等への日用品・食料品等支援事業	危機管理室	①新型コロナウイルス感染症の市内自宅療養者や濃厚接触者となった方のうち、買い物に行けない、親族等から支援を受ける事が難しいなどの状況で、食料品や日用品等の生活物資の調達に難しい方を対象に無料で物資の支援を行う。 ②自宅療養者、濃厚接触者	24,409,000	20,667,732	6,861,000	R4.4 ~ R5.3	①R4.4月～R5.3月の12か月間で配達申込があった2,316世帯について自宅療養者向けの支援物資配達、濃厚接触者として自宅待機となった対象者への食料品の配達支援を行った。 ②自宅療養者や自宅待機となり、買い物等の外出が困難となった2,316世帯に対し、食料品等の物資支援を実施することで、自宅における療養生活等の一助となった。
5	物価高騰対策事業	行政サービス向上室 産業経済室	①コロナ禍における物価高騰対策として、全市民1人あたり5,000円分のギフトカードを配布し、消費下支えを通じた支援を行うとともに、令和5年度にはマイナンバーカードを取得しかつ公金受取口座を登録した市民に対し、さらに3,000円を登録口座に迅速に振り込めるよう、マイナンバーカード取得と口座登録促進に係る相談窓口の充実を図る。 ②5,000円分ギフトカード…市民全員、3,000円給付…市民のうちマイナンバーカードを取得し、かつ公金受取口座を登録した人	678,928,000	663,650,382	264,845,000	R4.11 ~ R5.3	①全市民117,615人のうち、114,896人(98.7%)にギフトカードの配布を行った。また、公金受取口座への3000円給付に向け、相談窓口の設置を行った。 ②本事業によって市民生活の下支えや地域経済の活性化につなげることができた。ギフトカード配布については、アンケート調査を行ったところ、「生活の足しになった。」という声が多くあり、また、「ギフトカードの使用により、普段の買い物より多くお金を使った」という回答が64%あった。また、マイナンバーカードの取得及び公金受取口座の登録を促進し、給付にかかる公金受取口座の利便性を実感いただくことができた。
合計				1,059,344,000	1,434,555,384	627,712,752		